

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社

コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 村上 美晴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務・経理部長

(氏名) 関根 竜哉

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 03-3538-2943

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,789	16.9	376		316		50	
20年3月期	16,927	9.5	356		391		473	
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率
21年3月期	円 銭 704.66		円 銭		% 2.5		% 3.9	% 1.9
20年3月期	6,582.89				21.1		5.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	7,678		2,048		26.4		28,194.80	
20年3月期	8,570		2,003		23.1		27,501.45	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,026百万円 20年3月期 1,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	637	15	811	785
20年3月期	579	2,007	2,542	943

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 400.00	円 銭 400.00	円 銭 28	百万円 0.00	% 56.8	% 1.4
21年3月期 (予想)		0.00		600.00	600.00			22.8

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	10,216	1.7	254	13.9	203	0.7	30	36.0	424.58
	20,800	5.1	603	60.4	516	63.1	188	272.8	2,627.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名)) 除外 社 (社名))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 71,886株	20年3月期 71,888株
期末自己株式数	21年3月期 0株	20年3月期 2株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,154	11.2	144	13.6	142	12.8	118	379.2
20年3月期	1,299		166		163		24	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	1,654.68							
20年3月期	345.33							

(注)当社は、平成19年4月1日に会社分割により持株会社体制へ移行いたしております。このため、平成20年3月期の財政内容及び事業内容は平成19年3月期より大きく変動しており比較が困難なため、対前期増減率につきましては、記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	7,258		2,676		36.9		37,239.06	
20年3月期	7,341		2,558		34.9		35,595.69	

(参考)自己資本 21年3月期 2,676百万円 20年3月期 2,558百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間 通期									

(注)当社グループは持株会社体制に移行しており、当社単体の収入は、子会社からの配当及び経営指導料等がそのほとんどであり、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱を背景に、円高・株安が急速に進行し、輸出及び企業収益の減少幅拡大、雇用・所得環境悪化による個人消費の減衰、公共投資の低調、これら内外需要を反映した生産の大幅減少により、景気は大幅に悪化いたしました。

介護サービス業界では、高齢者の増加とともに介護サービス受給者数が引き続き増加している市場環境にもかかわらず、介護福祉士・看護師等有資格者的人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社グループは、介護サービス事業におけるデイサービスやグループホーム等の施設系サービスについては営業活動強化による稼働率の向上を図り、訪問介護や訪問入浴等の訪問系サービスについては職員の稼働管理を徹底することで、介護サービス事業の収益力向上に取り組んでまいりました。また、新規投資の抑制並びに不採算営業所の休止・統廃合を進めることでコスト削減を図り、収益改善に注力いたしました。この結果、営業所数につきましては23都道府県353ヶ所（平成20年3月期末比64ヶ所減）となりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度に株式会社コムスンから事業承継した14社の売上高が寄与し、197億89百万円（前年同期比16.9%増）となりました。損益面につきましては、事業承継した14社の売上総利益が貢献したほか、施設系サービスの稼働率改善、外注費の圧縮などの取り組みを行いました。また、業務効率の改善により事業規模拡大に伴う間接業務の増加を抑えることで販売費及び一般管理費率を低下させました。その結果、営業利益は3億76百万円（前年同期は営業損失3億56百万円）、経常利益は3億16百万円（前年同期は経常損失3億91百万円）、及び当期純利益は50百万円（前年同期は当期純損失4億73百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

介護サービス事業では、デイサービス、グループホーム、ショートステイ、有料老人ホーム、及び小規模多機能サービスの集客が順調に推移したことに加え、事業承継した14社の売上高が寄与し、売上高は180億87百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

損益面につきましては、前年同期と比べ、デイサービス、グループホーム、ショートステイ、及び有料老人ホームの稼働率が向上し、営業利益は2億1百万円（前年同期は営業損失5億95百万円）となりました。

・住宅リフォーム事業

住宅リフォーム事業は、介護サービス事業の福祉用具販売・貸与サービスとの連携の強化、地域ケアマネジャーへのケアリフォーム勉強会の開催並びに提案営業の実施、病院の地域医療連携室への提案営業の実施、手摺取付け、浴槽、トイレなどの小規模工事への特化を行いました。しかし景気後退による個人消費の落ち込みの影響を受け、受注件数が減少した結果、売上高は10億83百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は61百万円（同12.5%減）となりました。

・その他事業

その他事業では、前連結会計年度において連結子会社であったセントスタッフ株式会社について当社が所有していた全株式の売却により連結の範囲から除外した結果、売上高は11億19百万円（前年同

期比48.4%減)となりました。

損益面については、調剤薬局事業を営むメディスンショップ・ジャパン株式会社において、新規フランチャイジーの獲得等事業の拡大により利益が改善し、営業利益は2億58百万円(同57.8%増)となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の落込みや為替円高を背景に輸出は減少し、厳しい雇用・所得環境が続くなかで国内需要も弱く、景気は当面悪化を続けるものと予想されます。

介護サービス業界におきましては、介護従事者の処遇改善などのために平成21年4月に介護報酬が3.0%増加となる改定が行われました。これは在宅系サービスで1.7%、施設系サービスで1.3%の合計3.0%増加となる改定です。しかし、地域やサービス内容により介護報酬の増減幅は異なるため、当社グループの介護サービス事業売上高に与える影響は2%程度(4億円程度)の増加となる見込みであります。当社グループは今回の介護報酬改定による売上高の増加分は主にスタッフの処遇改善に充てる方針であります。

介護サービス事業におきましては、未経験者を含む3,000人規模の採用活動及び教育研修を行い、不足している人材の確保並びに事業拡大につなげるほか、赤字営業所については早期黒字化を目指すなど、一層の収益改善に努めてまいります。特に施設系サービスについては、既存施設の営業活動強化による稼働率の向上を図ると同時に、休止中のデイサービスや小規模多機能拠点の再稼働、既存施設の申請定員枠の増加、さらに新規施設の開設を進めてまいります。また、訪問系サービスについては、営業強化による新規顧客の獲得に注力するとともに、引き続き職員の稼働管理を徹底することで、収益力の向上を図ってまいります。

住宅リフォーム事業におきましては、介護サービス事業の福祉用具販売・貸与サービス及びデイサービスとの連携の強化、地域ケアマネジャーへのケアリフォーム勉強会の開催並びに提案営業の実施、病院の地域医療連携室への提案営業の実施、手摺取付け、浴槽、トイレなどの小規模工事への特化に取り組むことで、受注件数の増加並びに仕入及び外注に係る原価を圧縮することで収益の増加を図ってまいります。

その他事業におきましては、調剤薬局事業を営むメディスンショップ・ジャパン株式会社において新規フランチャイジーの獲得に注力してまいります。また、ペット販売や動物病院等事業を営む株式会社アイエヌジーにおいては販売促進活動を積極的に推進し、ペットショップ会員数の増加を図ることで、売上の増加につなげてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高208億円、経常利益5億16百万円、当期純利益1億88百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については、前連結会計年度と比較して、資産は無形固定資産の償却による減少を主な要因として76億78百万円（前年同期比8億92百万円減）、負債は借入金の返済による減少を主な要因として56億29百万円（同9億37百万円減）となりました。また、純資産は当期純利益50百万円となったことを主な要因として20億48百万円（同45百万円増）となりました。

連結キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は7億85百万円と前年同期と比べ1億58百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億37百万円（同12億16百万円増）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が3億2百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果得られた資金は、15百万円（同20億23百万円増）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入1億7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億11百万円（同33億53百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純減額7億60百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	42.7	23.1	26.4
時価ベースの自己資本比率(%)	60.6	23.1	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	501.5		472.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.1		7.7

- (注) 1.自己資本比率：自己資本／総資産
 2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3.キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 5.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。
 6.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 8.平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなつたため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当社は平成20年3月期の連結経営成績において当期純損失を計上したことから、まことに遺憾ながら無配とさせていただいておりました。しかしながら、当連結会計年度におきまして収益体質の改善を図り、当期純利益を計上することができましたことから、復配を行う経営基盤が整ったと判断し、当期の期末配当金につきましては1株当たり400円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ次期の業績予想を勘案し、1株当たり600円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

有資格者の確保について

当社グループがお客様に提供する介護サービスについては、ほとんどの場合有資格者によるサービスが義務付けられています。

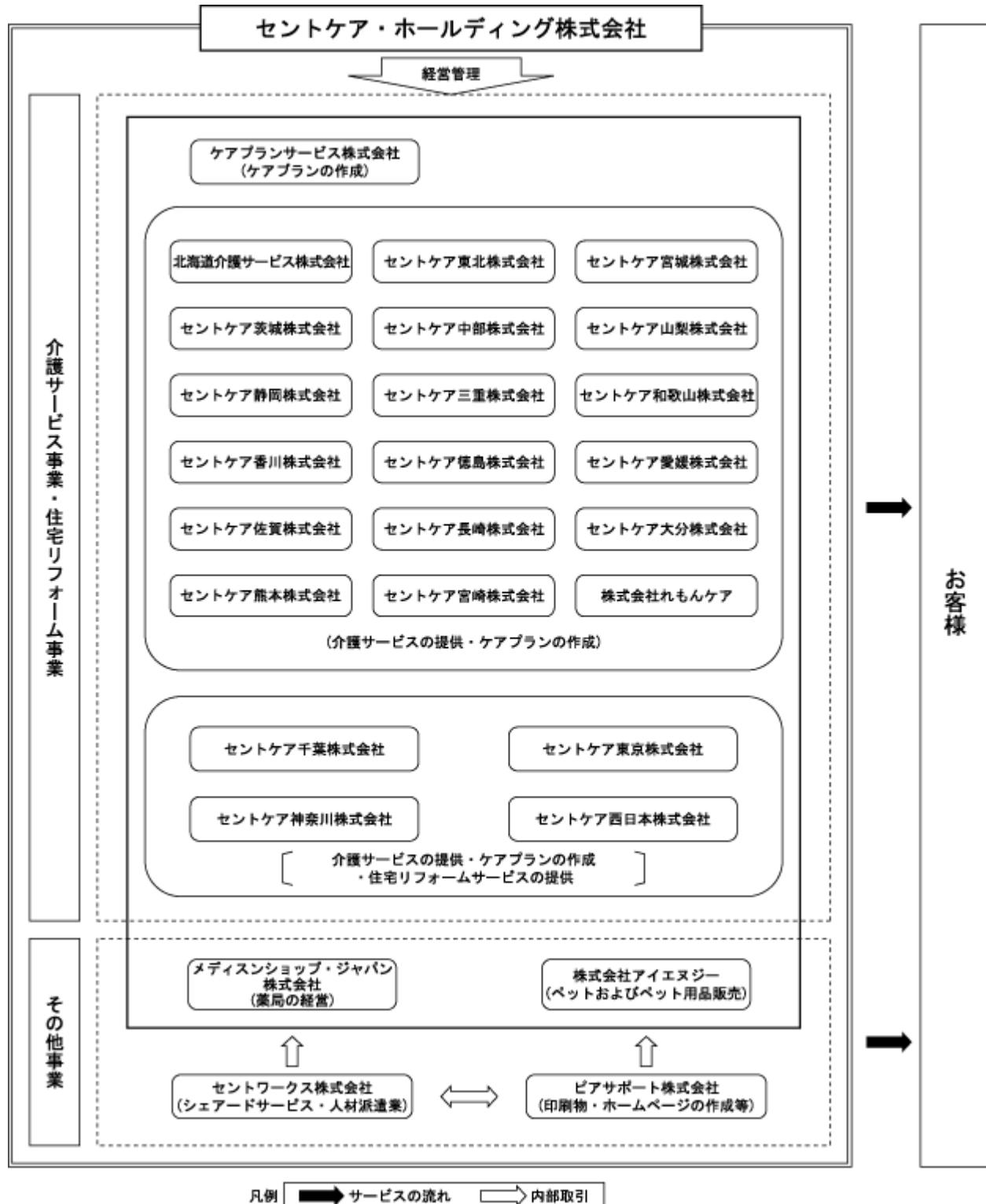
いずれのサービスにおいても同業他社及び医療機関等と雇用関係で競合しているため、当社グループでは給与や待遇の改善に取組むなど、その人材確保に努めておりますが、今後有資格者の採用が思うように進まない場合、当社グループの事業の維持、拡大に影響を与える可能性があります。

今後の法改正では、介護現場で働くための資格要件の見直しが行われる予定で、厚生労働省は「介護職員については、将来的には、介護福祉士を基本とすべき」としております。当社グループにおきましては、そのスタッフの大半がホームヘルパー2級であるため、各種教育研修プログラムの充実を図ると共に資格取得の支援を行うことで実務経験に応じて段階的に技術向上できるよう、スタッフの資質を高めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セントケア・ホールディング株式会社を中心に子会社27社により構成されており、その事業内容は介護サービス事業並びに住宅リフォーム事業を主要な事業としております。

企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 連結子会社でありました株式会社日本動物医療センターは、平成20年4月1日に株式会社アイエヌジーに吸収合併されたため、同日解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saint-care.com/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

http://jds.jasdaq.co.jp/teki_ji/

(4) 会社の対処すべき課題

介護事業者のコンプライアンス（法令遵守）に関する問題

現在の社会情勢において、企業が存続し継続的に発展を続けるには、法令を遵守し、社会的責任を果たすことが強く求められています。介護サービス分野においては、訪問介護事業者が介護報酬を不正に請求したとして自治体より報酬額の返還及び改善指導が行われたことに伴い、厚生労働省よりお客様への介護サービスの実施状況の正確な記録や、有資格者等人員の適正な配置など、事業所の運営に関して介護サービス業界全体にコンプライアンスの徹底が強く求められており、平成21年5月1日からは事業者に法令遵守責任者の選任並びに法令遵守規程の整備が求められるほか厚生労働省や自治体による事業者の本部等に対する立入検査権の創設や不正事業者による処分逃れ対策が図られます。

当社といたしましては、適正な事業所運営を確保するために、ヘルスケア事業部コンプライアンス課を中心として、事業所の運営体制を常時管理し介護サービス子会社各社において法令遵守責任者を選任、法令遵守規程を制定すると共に、内部監査体制の強化や管理者教育の徹底を行い、法令を遵守した適切な事業経営に努めてまいる所存です。

介護報酬改定への対応

平成21年4月1日に介護報酬が改定され、介護サービス事業所における人員配置基準の見直しや介護従事者の専門性等のキャリアに着目し評価する基準の新設、各種サービスでの加算項目の追加や要件変更などが行われました。改定前の介護報酬の体系にあわせて事業構造の最適化に努めてきた当社グループとしましては、事業構造の更なる変革を行い、収益の向上を図ることが重要な経営課題と認識しております。

この様な環境の中で、当社はスタッフへの待遇改善などにより有資格者確保への取り組みを一層強化し、スタッフのキャリアアップを引き続き促進すると共に、新しい加算要件に対応した事業所運営などを行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,629	2 1,082,609
売掛金	4 2,304,344	4 2,150,259
たな卸資産	60,532	1 49,504
繰延税金資産	39,174	90,531
その他	488,062	258,967
貸倒引当金	9,608	10,713
流動資産合計	3,993,135	3,621,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 719,151	685,300
減価償却累計額	135,764	208,683
建物及び構築物（純額）	583,387	476,616
車両運搬具	17,224	16,266
減価償却累計額	12,888	14,942
車両運搬具（純額）	4,336	1,324
工具、器具及び備品	295,109	295,130
減価償却累計額	169,622	199,860
工具、器具及び備品（純額）	125,487	95,270
土地	2 75,000	75,000
リース資産	-	21,166
減価償却累計額	-	3,456
リース資産（純額）	-	17,710
有形固定資産合計	788,210	665,921
無形固定資産		
のれん	6 1,476,116	6 1,276,538
リース資産	-	3,149
その他	336,338	288,516
無形固定資産合計	1,812,454	1,568,205
投資その他の資産		
投資有価証券	227,204	155,357
長期貸付金	3,934	2,814
繰延税金資産	130,117	129,798
長期前払費用	192,774	189,695
差入保証金	1,209,866	1,171,630
その他	233,227	193,746
貸倒引当金	20,296	20,176
投資その他の資産合計	1,976,828	1,822,865
固定資産合計	4,577,494	4,056,992
資産合計	8,570,629	7,678,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,523	312,660
短期借入金	900,000	2,139,500
1年内返済予定の長期借入金	2,5474,980	5,409,430
1年内償還予定の社債	-	180,000
リース債務	-	5,540
未払金	1,321,067	1,206,457
未払法人税等	246,724	286,080
賞与引当金	47,351	42,360
その他	393,791	239,040
流動負債合計	3,813,439	2,821,069
固定負債		
社債	700,000	920,000
長期借入金	5,1739,556	5,1359,769
リース債務	-	15,633
退職給付引当金	239,842	283,159
役員退職慰労引当金	69,326	-
その他	5,398	230,173
固定負債合計	2,754,123	2,808,735
負債合計	6,567,562	5,629,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	128,863	179,100
自己株式	418	-
株主資本合計	1,980,073	2,030,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,103	3,917
評価・換算差額等合計	3,103	3,917
少数株主持分	26,097	21,534
純資産合計	2,003,066	2,048,345
負債純資産合計	8,570,629	7,678,150

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,927,825	19,789,152
売上原価	15,056,889	17,394,174
売上総利益	1,870,936	2,394,977
販売費及び一般管理費	12,227,668	12,018,640
営業利益又は営業損失()	356,732	376,337
営業外収益		
受取利息	4,962	9,991
受取配当金	2,631	2,566
受取保険金	9,590	17,413
助成金収入	7,466	6,536
受取手数料	16,899	-
受取家賃	-	24,971
補助金収入	-	15,105
その他	11,395	8,735
営業外収益合計	52,945	85,320
営業外費用		
支払利息	52,760	80,093
社債発行費	5,386	8,032
支払手数料	12,500	-
リース解約損	-	29,557
その他	16,621	27,042
営業外費用合計	87,268	144,725
経常利益又は経常損失()	391,055	316,932
特別利益		
固定資産売却益	2 65	2 41
投資有価証券売却益	187,744	10,571
持分変動利益	65,819	-
事業譲渡益	21,667	-
役員退職慰労未払金戻入益	-	55,188
その他	1,461	961
特別利益合計	276,758	66,762
特別損失		
固定資産売却損	3 502	3 3,860
固定資産除却損	4 4,443	4 21,452
投資有価証券売却損	2,531	14,408
投資有価証券評価損	16,040	41,690
減損損失	5 44,173	-
貸倒引当金繰入額	22,100	-
その他	2,000	-
特別損失合計	91,789	81,411
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	206,086	302,283
法人税、住民税及び事業税	310,253	316,965
法人税等調整額	29,737	60,774
法人税等合計	280,516	256,191
少数株主損失()	13,382	4,563
当期純利益又は当期純損失()	473,221	50,655

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
利益剰余金		
前期末残高	659,594	128,863
当期変動額		
剩余金の配当	57,509	-
当期純利益又は当期純損失()	473,221	50,655
自己株式の消却	-	418
当期変動額合計	530,730	50,237
当期末残高	128,863	179,100
自己株式		
前期末残高	401	418
当期変動額		
自己株式の取得	17	-
自己株式の消却	-	418
当期変動額合計	17	418
当期末残高	418	-
株主資本合計		
前期末残高	2,510,820	1,980,073
当期変動額		
剩余金の配当	57,509	-
当期純利益又は当期純損失()	473,221	50,655
自己株式の取得	17	-
当期変動額合計	530,747	50,655
当期末残高	1,980,073	2,030,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,705	3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,601	813
当期変動額合計	4,601	813
当期末残高	3,103	3,917
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,705	3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,601	813
当期変動額合計	4,601	813
当期末残高	3,103	3,917
少数株主持分		
前期末残高	42,794	26,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,696	4,563
当期変動額合計	16,696	4,563
当期末残高	26,097	21,534
純資産		
前期末残高	2,545,909	2,003,066
当期変動額		
剰余金の配当	57,509	-
当期純利益又は当期純損失()	473,221	50,655
自己株式の取得	17	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,095	5,376
当期変動額合計	542,843	45,278
当期末残高	2,003,066	2,048,345

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	206,086	302,283
減価償却費	94,577	133,213
無形固定資産償却費	141,507	275,339
長期前払費用償却額	68,895	50,785
減損損失	44,173	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,043	985
賞与引当金の増減額(は減少)	7,548	4,991
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,522	43,316
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,608	69,326
固定資産除売却損益(は益)	4,880	25,271
投資有価証券売却損益(は益)	185,213	3,836
投資有価証券評価損益(は益)	16,040	41,690
事業譲渡損益(は益)	21,667	-
持分変動損益(は益)	65,819	-
受取利息及び受取配当金	7,594	12,558
支払利息	52,760	80,093
売上債権の増減額(は増加)	741,453	154,084
たな卸資産の増減額(は増加)	1,355	11,028
仕入債務の増減額(は減少)	40,910	116,862
その他	199,538	62,477
小計	488,472	980,668
利息及び配当金の受取額	7,594	12,558
利息の支払額	48,219	82,945
法人税等の支払額	50,005	272,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,103	637,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	306,000	436,000
定期預金の払戻による収入	306,000	306,000
有形固定資産の取得による支出	125,938	22,737
有形固定資産の売却による収入	406	6,266
無形固定資産の取得による支出	213,125	25,788
無形固定資産の売却による収入	378	156
事業譲受による支出	2 1,615,000	-
事業譲渡による収入	36,078	-
投資有価証券の取得による支出	30,000	50
投資有価証券の売却による収入	6,904	35,293
貸付けによる支出	5,460	3,240
貸付金の回収による収入	1,880	4,439
新規子会社取得による支出	18,752	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	172,131	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4,599	-
少数株主からの株式購入による支出	7,980	-
差入保証金の差入による支出	193,826	63,555
差入保証金の回収による収入	46,329	107,134
その他	56,652	107,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,007,223	15,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	700,000	760,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,586
長期借入れによる収入	2,020,000	30,000
長期借入金の返済による支出	325,171	475,337
社債の発行による収入	400,000	400,000
社債の償還による支出	300,000	-
少数株主からの払込みによる収入	105,000	-
配当金の支払額	57,680	670
自己株式の取得による支出	17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,542,130	811,093
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	44,195	158,020
現金及び現金同等物の期首残高	987,325	943,129
現金及び現金同等物の期末残高	1 943,129	1 785,109

(5)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 28社 主な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア神奈川株式会社 セントケア中部株式会社 セントケア西日本株式会社</p> <p>他23社</p> <p>当連結会計年度において新たに北海道介護サービス株式会社、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社を連結の範囲に含めています。</p> <p>また、カインドスタッフ株式会社は、平成19年4月1日にセントワクス株式会社に吸収合併され、同日付で解散し、株式会社ホームヘルパー福祉協会並びにセントスタッフ株式会社については、それぞれ平成19年9月14日並びに平成20年3月13日に当社が所有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 27社 主な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>セントケア神奈川株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア西日本株式会社 セントケア宮城株式会社</p> <p>他22社</p> <p>株式会社日本動物医療センターは、平成20年4月1日に株式会社アイエヌジーに吸収合併され、同日付で解散したため、連結の範囲から除いてあります。</p>
2 持分法適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記の14社につきましては、平成19年10月1日から平成19年12月31日までに発生した損益を計上しております。</p>	<p>連結子会社のうち、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法に基づく低価法 (ロ) 原材料 最終仕入原価法 (ハ) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (二) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>□ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ) 商品 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 原材料 最終仕入原価法 (ハ) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (二) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	車両運搬具	2～4年	工具、器具及び備品	2～19年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～4年	工具、器具及び備品	2～19年
建物及び構築物	6～50年													
車両運搬具	2～4年													
工具、器具及び備品	2～19年													
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	2～4年													
工具、器具及び備品	2～19年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	八 二 長期前払費用 定額法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	八 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 二 長期前払費用 同左 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 □ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 貸倒引当金 同左 □ 賞与引当金 同左 八 退職給付引当金 同左 二
(5) 重要なリース取引の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生時以降20年以内で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これにより営業利益については428千円の増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ313千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めておりました「リース解約損」(前連結会計年度1,594千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取家賃」(前連結会計年度529千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月27日開催の取締役会において平成20年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また平成20年6月26日開催の定時株主総会において平成20年3月31日までの在任期間に對応する役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は各役員の退任時)することとしたため、「役員退職慰労引当金」69,326千円を取崩しました。その後の支給や受給権放棄により当連結会計年度末の未払残高は固定負債の「その他」に8,294千円を計上しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1		
2 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
建物及び構築物	29,172千円	
土地	22,400千円	
計	51,572千円	
担保付債務は次のとおりであります。		
1年内返済予定の長期借入金	17,100千円	
計	17,100千円	
3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んであります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務221,500千円を保証しております。		
4 債権譲渡残高		
売掛金	935,200千円	
5 財務制限条項		
1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち585,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。		
各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日または平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。		
連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。		
連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。		
6 のれん及び負ののれんの表示		
のれん	1,481,104千円	
負ののれん	4,988千円	
計	1,476,116千円	
1 たな卸資産		
商品及び製品	21,400千円	
仕掛品及び半成工事	2,957千円	
原材料及び貯蔵品	25,146千円	
2 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
定期預金	130,000千円	
計	130,000千円	
担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	129,500千円	
計	129,500千円	
3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んであります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務185,103千円を保証しております。		
4 債権譲渡残高		
売掛金	939,900千円	
5 財務制限条項		
1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち 525,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。		
各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日または平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。		
連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。		
連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。		
6 のれん及び負ののれんの表示		
のれん	1,281,241千円	
負ののれん	4,703千円	
計	1,276,538千円	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与手当	467,926千円	従業員給与手当	424,782千円
役員報酬	278,080千円	役員報酬	205,805千円
賞与引当金繰入額	4,233千円	賞与引当金繰入額	2,029千円
退職給付費用	20,380千円	退職給付費用	26,871千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,608千円	貸倒引当金繰入額	1,893千円
貸倒引当金繰入額	199千円	無形固定資産償却	275,176千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	65千円	工具、器具及び備品	41千円
計	65千円	計	41千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	332千円	建物及び構築物	3,454千円
工具、器具及び備品	169千円	工具、器具及び備品	304千円
計	502千円	ソフトウェア	101千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	2,342千円	建物及び構築物	19,669千円
工具、器具及び備品	1,800千円	工具、器具及び備品	1,642千円
その他	300千円	その他	140千円
計	4,443千円	計	21,452千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td><td>ライセンス販売権</td><td>長期前払費用</td><td>13,274千円</td></tr> <tr> <td>神奈川県平塚市</td><td>店舗のれん</td><td>のれん</td><td>13,756千円</td></tr> <tr> <td>千葉県千葉市他</td><td>その他事業</td><td>のれん</td><td>17,142千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>-</td><td>-</td><td>44,173千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループが所有するライセンス販売権については、当初想定していた収益が見込めなくなつたことにより、のれんについては、取得した店舗の営業損益が継続的に赤字であること及び当社の子会社の事業譲受時に見込んでいた超過収益力が見込めなくなったことにより、それぞれ当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>ライセンス販売権については、使用価値として備忘価額を付しております。</p> <p>店舗ののれんについては、事業計画に基づき、回収可能価額を算出しております。</p> <p>なお、店舗ののれんの回収可能額の測定方法は、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを2.99%割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都中央区	ライセンス販売権	長期前払費用	13,274千円	神奈川県平塚市	店舗のれん	のれん	13,756千円	千葉県千葉市他	その他事業	のれん	17,142千円	合計	-	-	44,173千円	5
場所	用途	種類	金額																		
東京都中央区	ライセンス販売権	長期前払費用	13,274千円																		
神奈川県平塚市	店舗のれん	のれん	13,756千円																		
千葉県千葉市他	その他事業	のれん	17,142千円																		
合計	-	-	44,173千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,888.85			71,888.85

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2.28	0.57		2.85

(注)自己株式数の増加は端株を取得したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,197		45	1,152	
連結子会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	100		100		
合計			1,297		145	1,152	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う放棄によるものであります。平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、連結の範囲から除いたことによるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,509	800	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,888.85		2.85	71,886

(注) 発行済株式数の減少は自己株式を消却したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2.85		2.85	

(注) 自己株式数の減少は自己株式を消却したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,152		72	1,080	
合計			1,152		72	1,080	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う放棄によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,754	400	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,110,629千円	現金及び預金勘定 1,082,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 167,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 297,500千円
現金及び現金同等物 <u>943,129千円</u>	現金及び現金同等物 <u>785,109千円</u>
2 連結子会社に係る吸収分割により増加した資産の主な内訳	2
流動資産 31,936千円	
固定資産 1,602,459千円	
投資その他の資産 94,558千円	
資産計 1,728,953千円	
流動負債 113,953千円	
事業譲受による支出 1,615,000千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	介護サービス事業 (千円)	住宅リフォーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,007,081	1,100,249	1,820,494	16,927,825	-	16,927,825
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	23,980	-	349,902	373,882	373,882	-
計	14,031,061	1,100,249	2,170,397	17,301,708	373,882	16,927,825
営業費用	14,626,709	1,030,280	2,006,795	17,663,785	379,227	17,284,557
営業利益または営業損失 ()	595,648	69,969	163,601	362,077	5,344	356,732
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,834,771	153,659	441,282	6,429,713	2,140,916	8,570,629
減価償却費	124,638	402	72,567	197,609	107,372	304,981
減損損失	-	-	30,898	30,898	13,274	44,173
資本的支出	115,919	-	11,795	127,714	194,237	321,952

(注) 1 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ
- (2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス
- (3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペット及びペット用品販売、動物病院

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,554,284千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,370,002千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

配賦不能営業費用について

当社の管理部門に係る費用については、従来全額を配賦不能営業費用としていましたが、当連結会計年度において持株会社に移行したことにより、各費用の管理方法の見直しを行った結果、当該費用の一部については、各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「介護サービス事業」1,628,186千円、「その他事業」21,228千円が、それぞれ増加し、各セグメントの営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	介護サービス事業 (千円)	住宅リフォーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,936,478	1,083,616	769,057	19,789,152	-	19,789,152
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	151,414	-	350,882	502,297	502,297	-
計	18,087,893	1,083,616	1,119,939	20,291,449	502,297	19,789,152
営業費用	17,886,032	1,022,377	861,783	19,770,193	357,378	19,412,815
営業利益または営業損失 ()	201,861	61,239	258,156	521,256	144,918	376,337
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	3,206,910	152,394	262,690	3,621,995	4,056,155	7,678,150
減価償却費	302,595	335	27,671	330,602	128,736	459,339
資本的支出	32,771	-	19,891	52,663	49,622	102,286

(注) 1 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業…………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ
- (2) 住宅リフォーム事業…………住宅改修サービス
- (3) その他事業…………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペット及びペット用品販売、動物病院

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,362,714千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,173,694千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、介護サービス事業が342千円、その他事業が85千円それぞれ減少し、営業利益は同額増加しております。

2 在所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引							
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
建物及び構築物	228,810	18,738	210,071	建物及び構築物	228,810	26,510	202,299				
車両運搬具	289,404	102,550	186,853	車両運搬具	328,494	161,479	167,014				
工具、器具及び備品	369,665	100,343	269,321	工具、器具及び備品	289,830	139,563	150,266				
無形固定資産の中に含まれるソフトウェア	100,923	19,632	81,290	無形固定資産の中に含まれるソフトウェア	100,827	42,666	58,161				
合計	988,804	241,265	747,538	合計	947,962	370,219	577,742				
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額							
1年内		165,520千円		1年内		145,876千円					
1年超		589,971千円		1年超		453,360千円					
合計		755,492千円		合計		599,236千円					
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料		136,070千円		支払リース料		191,982千円					
減価償却費相当額		120,317千円		減価償却費相当額		173,612千円					
支払利息相当額		19,850千円		支払利息相当額		23,901千円					
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。							
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によってあります。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によってあります。							
				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容							
				・有形固定資産 主として、介護サービス事業における車両運搬具であります。							
				・無形固定資産 主として、本社における内部統制用ソフトウェアであります。							
				(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。							

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	村上美晴			当社代表取締役	(被所有)直接 15.1			債務被保証(注)			

(注) 不動産賃貸借契約に対して同氏より債務保証を受けております。なお、不動産賃貸借契約に対して保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	村上美晴			当社代表取締役	(被所有)直接 15.3			債務被保証(注)	29,643		

(注) 連結子会社の借入について同氏より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対して保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 13,408千円	貸倒引当金 8,766千円
未払費用否認 2,301千円	未払費用否認 2,147千円
未払事業所税否認 2,167千円	未払事業所税否認 1,639千円
未払事業税否認 16,376千円	未払事業税否認 21,865千円
賞与引当金 19,122千円	賞与引当金 17,107千円
繰延税金資産小計 53,377千円	子会社の税務上の繰越欠損金 46,687千円
評価性引当額 14,203千円	その他 24,978千円
繰延税金資産計 39,174千円	繰延税金資産小計 123,191千円
(固定資産)	評価性引当額 32,660千円
繰延税金資産	繰延税金資産計 90,531千円
退職給付引当金 97,616千円	(固定資産)
役員退職慰労引当金 28,215千円	繰延税金資産
減価償却費 15,708千円	退職給付引当金 115,245千円
その他有価証券評価差額金 12,425千円	減価償却費 9,317千円
子会社の税務上の繰越欠損金 349,692千円	その他有価証券評価差額金 2,688千円
その他 34,597千円	子会社の税務上の繰越欠損金 450,145千円
繰延税金資産小計 538,256千円	その他 22,322千円
評価性引当額 408,138千円	繰延税金資産小計 599,721千円
繰延税金資産計 130,117千円	評価性引当額 469,923千円
繰延税金資産計 130,117千円	繰延税金資産計 129,798千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略いたしました。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない額 0.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない額 0.1
	住民税均等割等 12.5
	評価性引当額 30.7
	留保金課税 0.4
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.8

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表上額が取 得原価を超えるもの	株式	5,000	23,100	18,100
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	115,791	82,162	33,629
合計		120,791	105,262	15,529

- (注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,040千円を計上しております。
2. 下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、当連結会計年度における時価の下落率が2期連続して30%以上である場合に減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
6,904	1,704

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	121,942

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	39,970	33,365	6,605
合計		39,970	33,365	6,605

- (注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41,690千円を計上しております。
2. 下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、当連結会計年度における時価の下落率が2期連続して30%以上である場合に減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額
35,293	10,571	14,408

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	121,992

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ロ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ハ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	(2) 取引に対する取組方針 同左 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ロ ヘッジ方針 同左 ハ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	254,886千円	296,272千円
(2) 未認識数理計算上の差異	15,043千円	13,113千円
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)	239,842千円	283,159千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	52,361千円	72,177千円
(1) 勤務費用	43,909千円	49,695千円
(2) 利息費用	4,288千円	5,045千円
(3) 数理計算上の差異の費用 処理額	4,162千円	4,123千円
(4) 臨時に支払った割増退職 金等	- 千円	13,313千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理 年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成14年9月27日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社主任職以上の従業員112名 子会社取締役1名	取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,782株	普通株式 100株
付与日	平成14年11月1日	平成18年3月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日 ～平成21年9月30日	平成20年3月30日 ～平成28年3月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	連結子会社(注)
決議年月日	平成14年9月27日	平成18年3月29日
権利確定前		
期首(株)		100
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		100
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,197	
権利確定(株)		100
権利行使(株)		
失効(株)	45	100(注)
未行使残(株)	1,152	

(注) 当連結会計年度末において連結の範囲から除かれたため、当該会社のストック・オプションを除外しております。

単価情報

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成14年9月27日	平成18年3月29日
権利行使価格(円)	103,112	
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社主任職以上の従業員112名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,782株
付与日	平成14年11月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日 ～平成21年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,152
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	72
未行使残(株)	1,080

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
権利行使価格(円)	103,112
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 当社を分割会社とする吸収分割について

- (1) 分離先の企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日
及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

名 称	事業内容
セントケア東北株式会社	介護サービス事業
セントケア千葉株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア東京株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア神奈川株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア中部株式会社	介護サービス事業
セントケア西日本株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントワークス株式会社	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務 に係るシェアードサービス

事業分離を行った主な理由

介護サービスに対するニーズが多様化してくる中、事業体の細分化により、事業の効率化を図るためにあります。

事業分離日

平成19年4月1日

法的形式を含む事業分離の概要

提出会社を分割会社とし、上記7社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

(2) 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当いたします。

なお本件分割によりのれんは発生いたしません。

2 連結子会社による吸収合併について

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

合併存続会社

名称：セントワーズ株式会社

事業の内容：その他事業（経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係る
シェアードサービス）

合併消滅会社

名称：カインドスタッフ株式会社

事業の内容：その他事業（有料職業紹介事業、労働者派遣事業）

企業結合の法的形式

セントワーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、カインドスタッフ株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

セントワーズ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

a 合併の目的

グループ内における人材ニーズにきめ細かく対応できる環境を整備するとともに、
グループ再編における経営の効率化を図るためにあります。

b 合併の期日

平成19年4月1日

c 合併比率並びに合併交付金

当社の100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当いたします。

（子会社の企業結合）

1 連結子会社に係る吸収分割について

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称及び取得した事業の内容

名称：株式会社コムスン

事業の内容：在宅介護サービス事業

企業結合を行った主な理由

株式会社コムスンの介護事業からの撤退に伴い、介護業界の一員として同社のお客様と従業員を円滑に引き継ぐとともに、当社の介護サービス事業の更なる発展を図るためにあります。

企業結合日

平成19年11月1日 セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、
 セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、
 セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、
 セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、
 セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、
 セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社
 平成19年12月1日 セントケア熊本株式会社、セントケア宮崎株式会社

企業結合の法的形式

株式会社コムスンを分割会社とし、当社の100%子会社である上記14社を承継会社とする分社型吸收分割（物的分割）であります。

結合後企業の名称

セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、
 セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、
 セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、
 セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、
 セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、
 セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、
 セントケア熊本株式会社、セントケア宮崎株式会社

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

- ・取得原価 1,615,000千円
- ・内訳

上記の14社は以下のとおり分割交付金を支払いました。

承継会社名	分割交付金の額
セントケア宮城株式会社	370,000千円
セントケア茨城株式会社	90,000千円
セントケア山梨株式会社	70,000千円
セントケア静岡株式会社	270,000千円
セントケア三重株式会社	25,000千円
セントケア和歌山株式会社	70,000千円
セントケア香川株式会社	70,000千円
セントケア徳島株式会社	110,000千円
セントケア愛媛株式会社	90,000千円
セントケア佐賀株式会社	90,000千円
セントケア長崎株式会社	90,000千円
セントケア大分株式会社	90,000千円
セントケア熊本株式会社	90,000千円
セントケア宮崎株式会社	90,000千円
合 計	1,615,000千円

(3) 分割交付金の算定方法

分割交付金算定にあたっては、公正を期するために当社は株式会社力チタスに第三者機関として事業価値の算定を依頼いたしました。株式会社コムスンは非上場会社であること、また本件会社分割は一部エリアにおける事業の承継であることから、収益方式であるディスカウンテッド・キャッシュフロー法（DCF法）による算定が適切であると判断しました。株式会社力チタスの助言を受けて当社にて作成した将来事業計画を基礎として評価いたしました。算定結果は下表のとおりとなりました。

(単位：千円)

評価レンジ	分割交付金
1,676,417 ~ 2,234,135	1,615,000

この算定結果をもとに株式会社コムスンと交渉と協議を重ねた上で、今回の分割交付金について合意をいたしました。これは上記の算定結果の下限の近傍であるため、株式会社力チタスより適正であるとの意見を受けております。

将来事業計画においては大幅な増減益は特に見込んでおりません。

なお、株式会社力チタスは当社の関連当事者には該当しません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんの金額 1,381百万円

発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間 儻却期間10年の定額法

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：千円)

名称	流動資産	固定資産	資産合計	流動負債	負債合計
セントケア宮城株式会社	6,417	89,595	96,012	27,777	27,777
セントケア茨城株式会社	1,662	18,287	19,950	4,699	4,699
セントケア山梨株式会社	1,044	2,193	3,238	3,975	3,975
セントケア静岡株式会社	5,023	71,430	76,453	18,621	18,621
セントケア三重株式会社	886	1,673	2,559	2,681	2,681
セントケア和歌山株式会社	1,393	4,867	6,260	4,531	4,531
セントケア香川株式会社	863	16,343	17,206	3,439	3,439
セントケア徳島株式会社	1,275	2,780	4,056	4,520	4,520
セントケア愛媛株式会社	2,890	18,742	21,632	7,450	7,450
セントケア佐賀株式会社	1,737	18,620	20,357	5,787	5,787
セントケア長崎株式会社	1,446	3,789	5,235	4,247	4,247
セントケア大分株式会社	2,665	26,424	29,090	7,623	7,623
セントケア熊本株式会社	2,886	24,247	27,134	12,678	12,678
セントケア宮崎株式会社	1,742	16,754	18,497	5,919	5,919

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
重要な企業結合等はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額	27,501円45銭	28,194円80銭
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	6,582円89銭	704円66銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,003,066	2,048,345
普通株式に係る純資産額(千円)	1,976,969	2,026,811
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	26,097	21,534
普通株式の発行済株式数(株)	71,888.85	71,886
普通株式の自己株式数(株)	2.85	
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,886	71,886

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	473,221	50,655
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	473,221	50,655
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886.56	71,886
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかつた潜在株式の概要		ストックオプション 1,080株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,585	2,864,989
売掛金	3,973	4,768
貯蔵品	-	2,002
前払費用	53,275	19,308
繰延税金資産	35,057	20,517
関係会社短期貸付金	372,348	353,280
関係会社未収入金	368,800	896,204
その他	5,200	31,237
貸倒引当金	489	684
流動資産合計	1,755,752	2,191,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	119,611	121,003
減価償却累計額	28,791	34,468
建物(純額)	90,819	86,535
工具、器具及び備品	14,269	17,739
減価償却累計額	7,851	8,616
工具、器具及び備品(純額)	6,418	9,123
土地	52,600	52,600
有形固定資産合計	149,838	148,258
無形固定資産		
商標権	97	66
ソフトウェア	922	382
その他	9,619	9,619
無形固定資産合計	10,639	10,068
投資その他の資産		
投資有価証券	227,204	155,307
関係会社株式	3,421,895	3,418,625
長期貸付金	3,934	2,814
関係会社長期貸付金	1,392,668	983,713
繰延税金資産	121,890	121,787
差入保証金	69,023	68,850
保険積立金	100,022	91,943
施設利用会員権	100,000	-
長期未収入金	-	75,635
その他	1,107	511
貸倒引当金	12,571	10,725
投資その他の資産合計	5,425,175	4,908,463
固定資産合計	5,585,652	5,066,790
資産合計	7,341,404	7,258,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	695	66
短期借入金	900,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3 437,880	3 395,146
1年内償還予定の社債	-	180,000
関係会社未払金	265,014	1,201,141
未払金	186,502	177,753
未払費用	12,705	10,935
未払法人税等	187,869	17,740
前受金	1,729	431
預り金	13,248	10,902
賞与引当金	43,111	38,405
その他	3,488	11,294
流動負債合計	2,052,247	2,053,816
固定負債		
社債	700,000	920,000
長期借入金	3 1,729,556	3 1,334,410
退職給付引当金	226,045	264,928
役員退職慰労引当金	69,326	-
その他	5,398	8,294
固定負債合計	2,730,325	2,527,632
負債合計	4,782,572	4,581,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
資本準備金	841,789	841,789
資本剰余金合計	841,789	841,789
利益剰余金		
利益準備金	13,450	13,450
その他利益剰余金		
別途積立金	492,000	492,000
繰越利益剰余金	205,276	323,806
利益剰余金合計	710,726	829,256
自己株式	418	-
株主資本合計	2,561,935	2,680,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,103	3,917
評価・換算差額等合計	3,103	3,917
純資産合計	2,558,831	2,676,966
負債純資産合計	7,341,404	7,258,415

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入	1,224,037	991,063
売上高	75,750	163,037
営業総収入	1,299,787	1,154,101
売上原価	9,739	747
売上総利益	66,010	162,289
営業総利益	1,290,048	1,153,353
販売費及び一般管理費	2, 71,123,340	2, 71,009,283
営業利益	166,707	144,069
営業外収益		
受取利息	7 36,230	7 57,726
受取配当金	7 3,369	2,556
受取家賃	7 16,560	7 18,596
その他	2,878	1,664
営業外収益合計	59,038	80,544
営業外費用		
支払利息	33,921	50,211
社債利息	7,174	9,483
社債発行費	5,386	8,032
支払手数料	12,500	-
その他	3,231	14,352
営業外費用合計	62,213	82,080
経常利益	163,532	142,533
特別利益		
固定資産売却益	3 65	3 12
投資有価証券売却益	4 290,104	10,571
役員退職慰労未払金戻入益	-	55,188
貸倒引当金戻入額	-	1,651
特別利益合計	290,169	67,423
特別損失		
固定資産除却損	5 8	5 72
関係会社株式評価損	184,922	3,270
投資有価証券売却損	-	14,408
投資有価証券評価損	16,040	41,690
減損損失	6 13,274	-
貸倒引当金繰入額	10,636	-
特別損失合計	224,882	59,441
税引前当期純利益	228,819	150,515
法人税、住民税及び事業税	236,520	26,660
法人税等調整額	32,525	4,906
法人税等合計	203,995	31,566
当期純利益	24,824	118,948

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
資本剰余金合計		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	792,000	492,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	492,000	492,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	62,039	205,276
当期変動額		
剰余金の配当	57,509	-
当期純利益	24,824	118,948
別途積立金の取崩	300,000	-
自己株式の消却	-	418
当期変動額合計	267,315	118,530
当期末残高	205,276	323,806
利益剰余金合計		
前期末残高	743,410	710,726
当期変動額		
剰余金の配当	57,509	-
当期純利益	24,824	118,948
自己株式の消却	-	418
当期変動額合計	32,684	118,530
当期末残高	710,726	829,256

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	401	418
当期変動額		
自己株式の取得	17	-
自己株式の消却	-	418
当期変動額合計	17	418
当期末残高	418	-
株主資本合計		
前期末残高	2,594,637	2,561,935
当期変動額		
剩余金の配当	57,509	-
当期純利益	24,824	118,948
自己株式の取得	17	-
当期変動額合計	32,701	118,948
当期末残高	2,561,935	2,680,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,705	3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,601	813
当期変動額合計	4,601	813
当期末残高	3,103	3,917
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,705	3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,601	813
当期変動額合計	4,601	813
当期末残高	3,103	3,917
純資産合計		
前期末残高	2,586,932	2,558,831
当期変動額		
剩余金の配当	57,509	-
当期純利益	24,824	118,948
自己株式の取得	17	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,601	813
当期変動額合計	28,100	118,135
当期末残高	2,558,831	2,676,966

(4) 繼続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によって あります。 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したも の 旧定額法 平成19年4月1日以後に取 得したもの 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したも の 旧定額法 平成19年4月1日以後に取 得したもの 定額法

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6 ~ 24年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5 ~ 15年 (会計方針の変更)</td> </tr> </table> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	6 ~ 24年	工具、器具及び備品	5 ~ 15年 (会計方針の変更)	<p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6 ~ 24年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5 ~ 15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によってあります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	6 ~ 24年	工具、器具及び備品	5 ~ 15年
建物	6 ~ 24年									
工具、器具及び備品	5 ~ 15年 (会計方針の変更)									
建物	6 ~ 24年									
工具、器具及び備品	5 ~ 15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理っております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上しており、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

(6)重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 関係会社未収入金は資産の総額の5/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は流動資産「その他」に2,200千円含まれております。 前事業年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度0千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月27日開催の取締役会において平成20年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また平成20年6月26日開催の定時株主総会において平成20年3月31日までの在任期間に對応する役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することとしたため、「役員退職慰労引当金」69,326千円を取崩しました。その後の支給や受給権放棄により当事業年度末の未払残高は固定負債の「その他」に8,294千円を計上しております。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 偶発債務	1 偶発債務
(1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 30,000千円	(1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 10,000千円 株式会社アイエヌジー 155,400千円
(2) 手形割引に対する保証債務 ピアサポート株式会社 10,000千円	(2) 手形割引に対する保証債務 ピアサポート株式会社 10,000千円
2	2 担保資産 当子会社である株式会社アイエヌジーの銀行借入に際し、担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 130,000千円
3 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち585,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日または平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。 連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。	3 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち525,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日または平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。 連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
1 当社は、平成19年4月1日に、分社型吸収分割の方法により設立した「セントケア東北株式会社・セントケア千葉株式会社・セントケア東京株式会社・セントケア神奈川株式会社・セントケア中部株式会社・セントケア西日本株式会社・セントワークス株式会社」に、在宅介護事業並びに事務管理業務を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。 これにより、売上高に関しては、前事業年度までは、在宅介護事業に係るサービス等が売上の中心でありますましたが、当事業年度からは関係会社からの経営指導料等の収益が中心となりましたので、これらを「営業収入」と表示することといたしました。	1																																																								
2 販売費に属する費用のおおよその割合は6.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.3%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は3.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.2%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%;">140,815千円</td> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%;">83,094千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>229,001千円</td> <td>従業員給与手当</td> <td>185,377千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,924千円</td> <td>法定福利費</td> <td>56,987千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,560千円</td> <td>賞与引当金繰入</td> <td>1,122千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>72,495千円</td> <td>退職給付費用</td> <td>20,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払ロイヤリティー</td> <td>10,000千円</td> <td>地代家賃</td> <td>55,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,994千円</td> <td>支払手数料</td> <td>224,831千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td>48,162千円</td> <td>旅費交通費</td> <td>56,043千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>59,197千円</td> <td>減価償却費</td> <td>8,805千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>89,148千円</td> <td>業務委託料</td> <td>75,475千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却</td> <td>550千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>473千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>57,845千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>69,950千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	140,815千円	役員報酬	83,094千円	従業員給与手当	229,001千円	従業員給与手当	185,377千円	退職給付費用	16,924千円	法定福利費	56,987千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,560千円	賞与引当金繰入	1,122千円	地代家賃	72,495千円	退職給付費用	20,899千円	支払ロイヤリティー	10,000千円	地代家賃	55,176千円	減価償却費	6,994千円	支払手数料	224,831千円	長期前払費用償却	48,162千円	旅費交通費	56,043千円	旅費交通費	59,197千円	減価償却費	8,805千円	支払手数料	89,148千円	業務委託料	75,475千円	無形固定資産償却	550千円			貸倒引当金繰入額	473千円			法定福利費	57,845千円			業務委託料	69,950千円		
役員報酬	140,815千円	役員報酬	83,094千円																																																						
従業員給与手当	229,001千円	従業員給与手当	185,377千円																																																						
退職給付費用	16,924千円	法定福利費	56,987千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,560千円	賞与引当金繰入	1,122千円																																																						
地代家賃	72,495千円	退職給付費用	20,899千円																																																						
支払ロイヤリティー	10,000千円	地代家賃	55,176千円																																																						
減価償却費	6,994千円	支払手数料	224,831千円																																																						
長期前払費用償却	48,162千円	旅費交通費	56,043千円																																																						
旅費交通費	59,197千円	減価償却費	8,805千円																																																						
支払手数料	89,148千円	業務委託料	75,475千円																																																						
無形固定資産償却	550千円																																																								
貸倒引当金繰入額	473千円																																																								
法定福利費	57,845千円																																																								
業務委託料	69,950千円																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。									
工具、器具及び備品	65千円	工具、器具及び備品	12千円								
計	65千円	計	12千円								
4 投資有価証券売却益		4									
投資有価証券売却益には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額288,400千円が含まれております。											
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。									
工具、器具及び備品	8千円	工具、器具及び備品	72千円								
計	8千円	計	72千円								
6 減損損失		6									
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td><td>ライセンス販売権</td><td>長期前払費用</td><td>13,274千円</td></tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	金額	東京都中央区	ライセンス販売権	長期前払費用	13,274千円
場所	用途	種類	金額								
東京都中央区	ライセンス販売権	長期前払費用	13,274千円								
<p>当社が所有するライセンス販売権については、当初想定していた収益を見込めなくなつたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失13,274千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、使用価値として備忘価額を付しております。</p>											
7 関係会社との取引		7 関係会社との取引									
営業総収入	1,225,534千円	営業総収入	991,783千円								
販売費及び一般管理費	140,608千円	販売費及び一般管理費	270,144千円								
受取利息	35,891千円	受取利息	54,704千円								
受取配当金	737千円	受取家賃	18,420千円								
受取家賃	16,560千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2.28	0.57		2.85

(注)自己株式数の増加は端株を取得したことによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2.85		2.85	

(注)自己株式数の減少は自己株式を消却したことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	47,000	7,441	39,558	建物	47,000	9,791	37,208
工具、器具及び備品	28,387	5,861	22,525	合計	47,000	9,791	37,208
合計	75,387	13,303	62,084				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		13,312千円		1年内		1,338千円	
1年超		52,501千円		1年超		41,153千円	
合計		65,813千円		合計		42,491千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		11,609千円		支払リース料		15,514千円	
減価償却費相当額		8,707千円		減価償却費相当額		12,683千円	
支払利息相当額		4,033千円		支払利息相当額		4,014千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によってあります。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によってあります。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 5,315千円	貸倒引当金 4,643千円
未払費用否認 2,291千円	未払費用否認 2,132千円
未払事業所税否認 763千円	未払事業所税否認 529千円
未払事業税否認 13,469千円	未払事業税否認 1,207千円
賞与引当金 17,546千円	賞与引当金 15,631千円
繰延税金資産小計 39,386千円	繰延税金資産小計 24,144千円
評価性引当額 4,329千円	評価性引当額 3,626千円
繰延税金資産計 35,057千円	繰延税金資産計 20,517千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 92,000千円	退職給付引当金 107,825千円
役員退職慰労引当金 28,215千円	関係会社株式評価損 107,933千円
関係会社株式評価損 106,602千円	その他有価証券評価差額金 2,688千円
その他有価証券評価差額金 12,425千円	会社分割により取得した関係会社株式 15,357千円
会社分割により取得した関係会社株式 15,357千円	その他 11,272千円
その他 22,729千円	繰延税金資産小計 245,078千円
繰延税金資産小計 277,331千円	評価性引当額 123,291千円
評価性引当額 155,441千円	繰延税金資産計 121,787千円
繰延税金資産計 121,890千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない額 1.1	交際費等永久に損金に算入されない額 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない額 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない額 0.3
住民税均等割等 1.0	住民税均等割等 1.5
評価性引当額 43.7	評価性引当額 21.8
法人税還付金等 7.0	留保金課税 0.8
留保金課税 6.7	その他 0.3
その他 3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.2	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額	35,595円69銭	37,239円06銭
1 株当たり当期純利益金額	345円33銭	1,654円68銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,558,831	2,676,966
普通株式に係る純資産額(千円)	2,558,831	2,676,966
普通株式の発行済株式数(株)	71,888.85	71,886
普通株式の自己株式数(株)	2.85	
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,886	71,886

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	24,824	118,948
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,824	118,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886.56	71,886
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 ストックオプション(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	ストックオプション 1,152株	ストックオプション 1,080株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他役員の異動（平成20年5月31日付）

1. 退任取締役

取締役 吉田 英二

その他役員の異動（平成20年6月26日付）

1. 新任取締役

取締役 森 猛

取締役 小宮 一慶

2. 退任取締役

取締役 遠藤 久

取締役 岩間 勉

3. 退任監査役

監査役 小宮 一慶（当社取締役就任）

監査役 平尾 光司

(2) その他

該当事項はありません。